

第 8 期 (2019 年度)

事業計画 (案)

1. 事業概要

世界の経済は、負のサイクルに入っている。色々なところに対立はあるが、米中対立は、深刻である。T P P で関税を無くそうとする流れに逆らい、双方が関税を上げるという時代錯誤な戦いとなった。中国を世界の工場として位置づけ、中国製を使うことで、モノの流れが出来上がっていた。

中国が G D P で米国を抜くという予測がされる中、米国にとって深刻な問題は、科学・技術で中国が先頭を走り始めたことだ。ファーウェイの 5 G 問題は、改めて世界の通信を牽引している中国企業の存在を明らかにした。

この米中対立は、冷戦時代の米ソ対立と状況が大きく異なる。冷戦時代は、米国の豊かさを求めて、世界中の科学・技術者は、米国を目指した。今は、米国で学んだ中国人が中国にもどって、中国で起業し、豊かな生活をしている。その対立で、力のついた中国企業の世界支配を加速させているようにも見える。世界経済の動きを左右する米中対立、今後の動向から目を離せない。

一方、日本の経済は、順調に成長しているように思えるが、世界レベルで国力を評価すると、もはや先進国とはいえない。1990 代からはじまる低成長、失われた 30 年を迎える。

安倍政権の巧みな経済政策で、現状が維持されているが、低成長のつけは出始めている。物価感覚で中国と同じといわれ、数年前に 10 分の 1 といわれたベトナムは、2 分の 1 にまで追いつかれた。この先、10 年を考えると、外国人労働者が日本に喜んで働きに来てくれる時代も、このままでは、いずれ終焉の時が来る。

まさに日本は少子化、高齢化、人口減少が起きている。多くの負の要因がある中で、日本が豊かになるための方策は、明らかである。持てる強みを認識し、その強みを磨き、そして世界に貢献する。現状、日本には優秀なる人材がいる。

それを手掛けることができる、技術経営人財の育成が緊急の課題である。

事業の質の向上や財団の認知度をさらに高める

当財団は、8 期目に入る。第 8 期では、第 7 期までに取り組んできた財団の公益目的事業である「人財の育成と活用に関する事業」に注力し、更なる事業の質の向上を、新しい工夫をして目指す。

更なる実績で、財団の存在意義を高めたい。

2. 西河技術経営塾

(1) 西河技術経営塾実践経営スクール

西河技術経営塾実践経営スクールは、2019年9月に第7期の塾生5名を迎え開塾した。6期生までの成果と反省を踏まえて、実務に役立つ技術経営に関する基礎知識およびビジネス創出力の鍛錬に取り組む。

(2) 「西河技術経営学入門」の出版

次世代への西河技術経営塾の普及啓発活動には、教材づくりが必要である。

敬愛大学経済学部経営学科の寄付講座で使用する教材として『西河技術経営学入門』を2019年3月末に出版する予定で取り組んできたが、一年程、延びてしまった。現状、原稿は完了し、出版社との打ち合わせに入っている。

2020年3月末の出版を目指している。

(3) 効率的な西河技術経営人財の育成方法の研究

西河技術経営塾の方法での経営人財の育成では、実績を重ねてきた。しかし、より効率的に技術経営人財を育成できないものかの課題に気付いた。

図書『西河技術経営学入門』を使い、いかに技術経営人財を効率的に育成することはできないか。集合教育形式で、人財育成をできるかが研究課題である。これを機会に講師の育成方法も初心に戻って研究する。

3. 技術経営人財育成セミナーの開催

「変革期のリーダーが学ぶことは何か」とのテーマで、3か月に1回程度、人財育成セミナーを昨年度に引き続き開催する。参加定員は18名とし、財団内会議室で実施する。

財団の研究委員を中心に、経営者や経営経験者が参加し、講師の問題提起に対して意見交換を主体とするセミナーとする。講演者と参加者との意見交換の中から新しい気付きや知見を得ることを目的とする。本セミナーでの意見交換で出た内容を議事録としてホームページなどで公開し、技術経営(MOT)の普及啓発の資料とする。

一般社団法人日本開発工学会との共催でのセミナー開催も、検討する。

4. 調査研究委員会

(1) 地方創生研究会

日本は、人口減少、高齢化という社会現象が起きていて、その影響をまとも

に受けているのが、地方である。なぜ日本は首都および首都圏に集中してしまうのか。首都集中は、ほんとに効率的であるとともに、人の生活空間として最適なのかとの疑問が、出始めている。

そんな中、地方創生に取り組んでいる西河技術経営塾の修了生もいる。日本開発工学会の会員の中にも、研究に取り組む必要性を提起する研究者もいる。財団に研究会を設置して、取り組むこととしたい。

(2) 「西河技術経営学」研究会

日本型経営におけるグローバルマネジメント人財の育成と管理が課題となっている。日本型経営の良さを残しながら、グローバル人財をいかに育成し、日本企業の中に取り込める企業になれないかとの問題意識からである。

本年度は、『西河技術経営学入門』の活用した、効率的な西河技術経営人財の育成の方法の研究に取り組む。

(3) その他の研究会活動

財団の研究会活動は、一段上の段階に入らなければならない。社会変革が激しい時代、修了生が求める経営に関する情報とは何かの観点でリサーチを継続し、研究会で取り組むべき事象が発生した場合、理事会にて審議し、取り組む。

5. 広報・広告宣伝

「一般財団法人アーネスト育成財団」というコーポレートブランドおよび「技術経営人財の育成」というエンジニアリング・ブランドを構築する。

(1) ホームページの保守・運用

ホームページ (<http://www.eufd.org>) については、本年度も昨年度に引き続き公開可能な情報をタイムリーに掲載し、実務に役立つ日本型技術経営 (MOT) 情報を公開する。Facebook を活用し、タイムリーな情報を流すことにも取り組む。

(2) 活動報告書 (情報紙 Earnest、印刷) の発行

昨年度に引き続き、財団の活動を広報する目的で、「誠実を伝える情報紙 Earnest」を3か月に1回、10月15日号、1月15日号、4月15日号、7月15日号として、年間4回発行する。

(3) 広告宣伝

芝浦工業大学校友会の賛助広告や一般社団法人日本開発工学会「開発工学」

への広告掲載などに取り組む。

（４）新年賀詞交換会

昨年度に引き続き、名刺交換や情報交換を目的にして立食パーティー形式の「新年賀詞交換会」を企画する。現状の財団を取りまく人財の輪は、ここにきて広範囲に、かつ大きくなっている。異なる組織のそれぞれが互いに顔を合わせることができるビジネス交流の場を開催する。

第２回目となる新年賀詞交歓会は、2020年1月15日（水）の夕、日本工業倶楽部（千代田区丸の内、東京駅前）会館にて開催する。参加対象者（招待者）は、財団役員及び研究生、西河技術経営塾塾生及び修了生、セミナー講師、協働組合横浜マーチャングセンター（MDC：横浜）役員及び塾生、敬愛大学（千葉県）関係者、一般社団法人日本開発工学会役員、その他、財団がお世話になった方を想定している。40名～60名の参加を見込む。

6. 公益財団化の申請

財団としての活動実績を重ね、公益財団を目指す。公益財団に適合する定款に変更し、内閣府へ再申請した。申請にあたっては、弁護士に相談し、弁護士に申請代理人になってもらい、手続きを進めている。

7. 外部団体との連携

下記の団体との連携に取り組む。

（１）敬愛大学

寄付講座（『経営シミュレーション（西河技術経営学入門）』）に取り組む

（２）代々木会

役員派遣 等

（３）一般社団法人日本開発工学会

役員への就任、事務局事務所の提供、活動支援など

（４）芝浦工業大学校友会活動

校友会役員、活動支援など

（５）芝浦工業大学校友会 MOT 同窓会支部（西河洋一支部長）

支部役員、活動支援など

（６）一般社団法人アフリカ協会（浅野昌宏副理事長）

会員活動など

以上